

令和 3 年度 当初予算の概要

<目次>

1	会計別予算規模	1
2	一般会計予算の概要	2
3	歳出予算の状況	3
4	歳入予算の状況	7

(参考)

1	一般会計歳出予算【部別】【款別】	11
2	引上げ分の地方消費税収と社会保障施策 に要する経費	13
3	財政調整のための基金 残高推移	14
4	公共事業等の状況	15
5	地方財政について	19
6	グラフ資料	21

1. 会計別予算規模

(単位:千円、%)

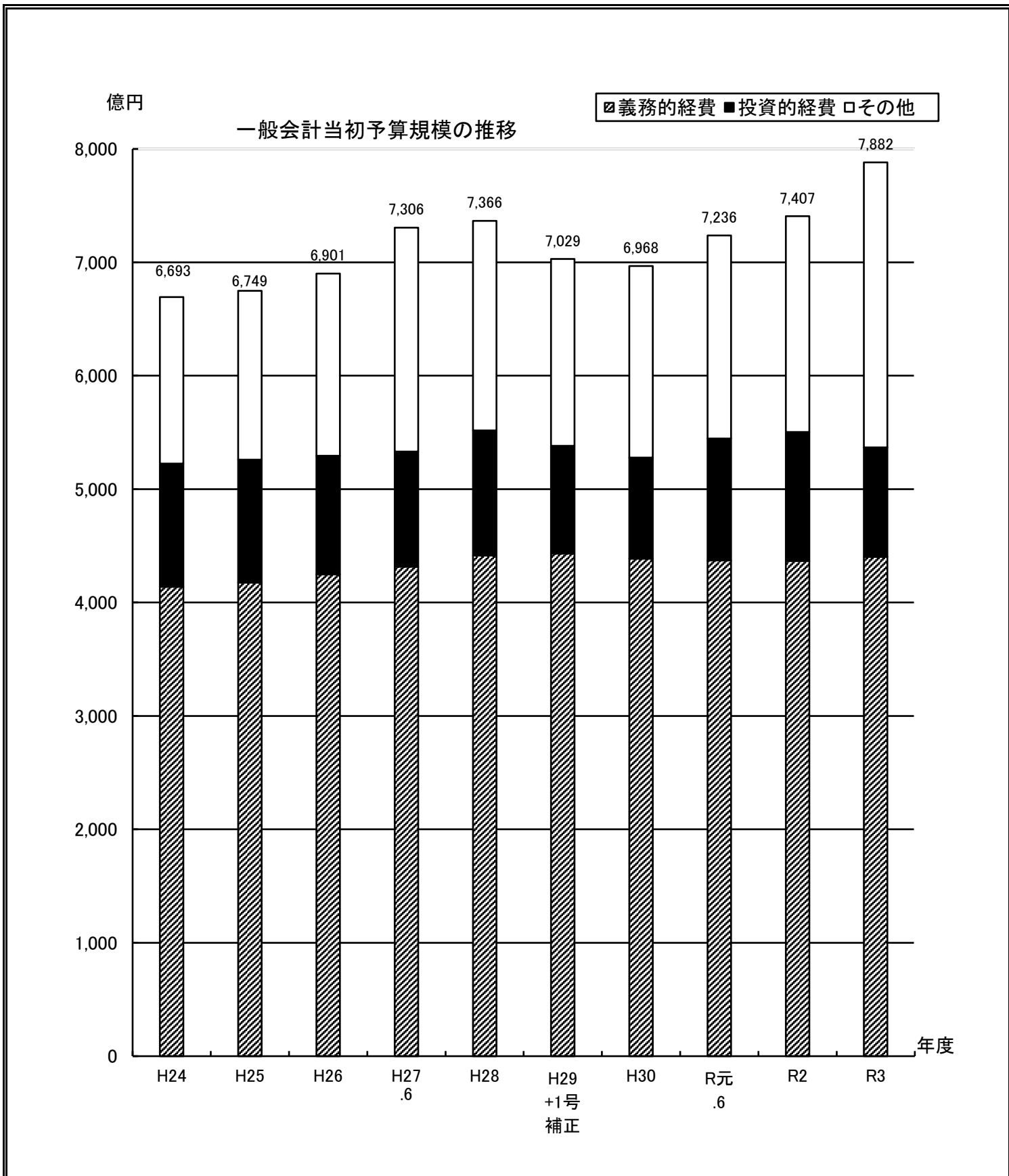
区分	令和2年度 当初	令和3年度 当初	増減	対前年度 増減率	令和2年度 当初 +	令和3年度 当初 +	増減	対前年度 増減率
会計	A	B	B-A	(B-A)/A	令和元年度 2月補正 C	令和2年度 2月補正 D	D-C	(D-C)/C
一般会計	740,658,075	788,197,215	47,539,140	6.4	757,550,662	821,668,288	64,117,626	8.5
特別会計	(283,681,954)	(285,190,179)	(1,508,225)	(0.5)	(283,681,954)	(285,190,179)	(1,508,225)	(0.5)
	315,081,954	314,590,179	▲ 491,775	▲ 0.2	315,081,954	314,590,179	▲ 491,775	▲ 0.2
(1)県債管理	(116,091,337)	(117,640,131)	(1,548,794)	(1.3)	(116,091,337)	(117,640,131)	(1,548,794)	(1.3)
	147,491,337	147,040,131	▲ 451,206	▲ 0.3	147,491,337	147,040,131	▲ 451,206	▲ 0.3
(2)総合医療センター 資金貸付	1,751,526	1,753,203	1,677	0.1	1,751,526	1,753,203	1,677	0.1
(3)国民健康保険事業	161,328,771	161,478,711	149,940	0.1	161,328,771	161,478,711	149,940	0.1
(4)母子及び父子並びに 寡婦福祉資金貸付事業	241,965	257,604	15,639	6.5	241,965	257,604	15,639	6.5
(5)子ども心身発達医療 センター事業	2,351,737	2,299,987	▲ 51,750	▲ 2.2	2,351,737	2,299,987	▲ 51,750	▲ 2.2
(6)就農施設等資金 貸付事業等	98,684	84,895	▲ 13,789	▲ 14.0	98,684	84,895	▲ 13,789	▲ 14.0
(7)地方卸売市場事業	252,869	251,451	▲ 1,418	▲ 0.6	252,869	251,451	▲ 1,418	▲ 0.6
(8)林業改善資金 貸付事業	605,376	601,516	▲ 3,860	▲ 0.6	605,376	601,516	▲ 3,860	▲ 0.6
(9)沿岸漁業改善資金 貸付事業	328,013	243,241	▲ 84,772	▲ 25.8	328,013	243,241	▲ 84,772	▲ 25.8
(10)中小企業者等支援 資金貸付事業等	461,860	418,711	▲ 43,149	▲ 9.3	461,860	418,711	▲ 43,149	▲ 9.3
(11)港湾整備事業	169,816	160,729	▲ 9,087	▲ 5.4	169,816	160,729	▲ 9,087	▲ 5.4
企業会計	62,611,391	60,912,448	▲ 1,698,943	▲ 2.7	62,611,391	61,324,848	▲ 1,286,543	▲ 2.1
(1)病院事業	7,295,625	7,153,775	▲ 141,850	▲ 1.9	7,295,625	7,153,775	▲ 141,850	▲ 1.9
(2)水道事業	17,670,426	16,450,020	▲ 1,220,406	▲ 6.9	17,670,426	16,450,020	▲ 1,220,406	▲ 6.9
(3)工業用水道事業	13,518,099	12,048,564	▲ 1,469,535	▲ 10.9	13,518,099	12,048,564	▲ 1,469,535	▲ 10.9
(4)電気事業	765,405	1,430,679	665,274	86.9	765,405	1,430,679	665,274	86.9
(5)流域下水道事業	23,361,836	23,829,410	467,574	2.0	23,361,836	24,241,810	879,974	3.8
合計(三会計)	(1,086,951,420)	(1,134,299,842)	(47,348,422)	(4.4)	(1,103,844,007)	(1,168,183,315)	(64,339,308)	(5.8)
	1,118,351,420	1,163,699,842	45,348,422	4.1	1,135,244,007	1,197,583,315	62,339,308	5.5

※ ()内は借換債を除くベース

2. 一般会計予算の概要

令和3年度当初予算（一般会計）の規模は、7,881億9,721万5千円で、令和2年度当初予算に対し475億3,914万円、6.4%の増となっています。

[一般会計当初予算の規模の推移]



3. 歳出予算の状況

(単位:千円、%)

区分	令和2年度 当初予算 A	令和3年度 当初予算 B	比較		令和3年度 当初予算 構成比	
			増減 B-A	増減率 (B-A)/A		
1 義務的経費	436,704,132	440,340,347	3,636,215	0.8	55.9	
内 訳	人件費	213,630,307	212,555,387	▲ 1,074,920	▲ 0.5	27.0
	社会保障関係経費	113,143,293	116,288,517	3,145,224	2.8	14.8
	公債費	109,930,532	111,496,443	1,565,911	1.4	14.1
2 投資的経費	113,622,573	96,432,889	▲ 17,189,684	▲ 15.1	12.2	
内 訳	補助事業	49,450,901	40,729,062	▲ 8,721,839	▲ 17.6	5.2
	単独事業	37,929,509	32,384,637	▲ 5,544,872	▲ 14.6	4.1
	直轄事業	15,151,485	13,407,782	▲ 1,743,703	▲ 11.5	1.7
	受託事業	1,632,852	1,607,541	▲ 25,311	▲ 1.6	0.2
	災害復旧費	9,457,826	8,303,867	▲ 1,153,959	▲ 12.2	1.1
3 その他経費	190,331,370	251,423,979	61,092,609	32.1	31.9	
合計	740,658,075	788,197,215	47,539,140	6.4	100.0	

(2月補正予算含みベース)

(単位:千円、%)

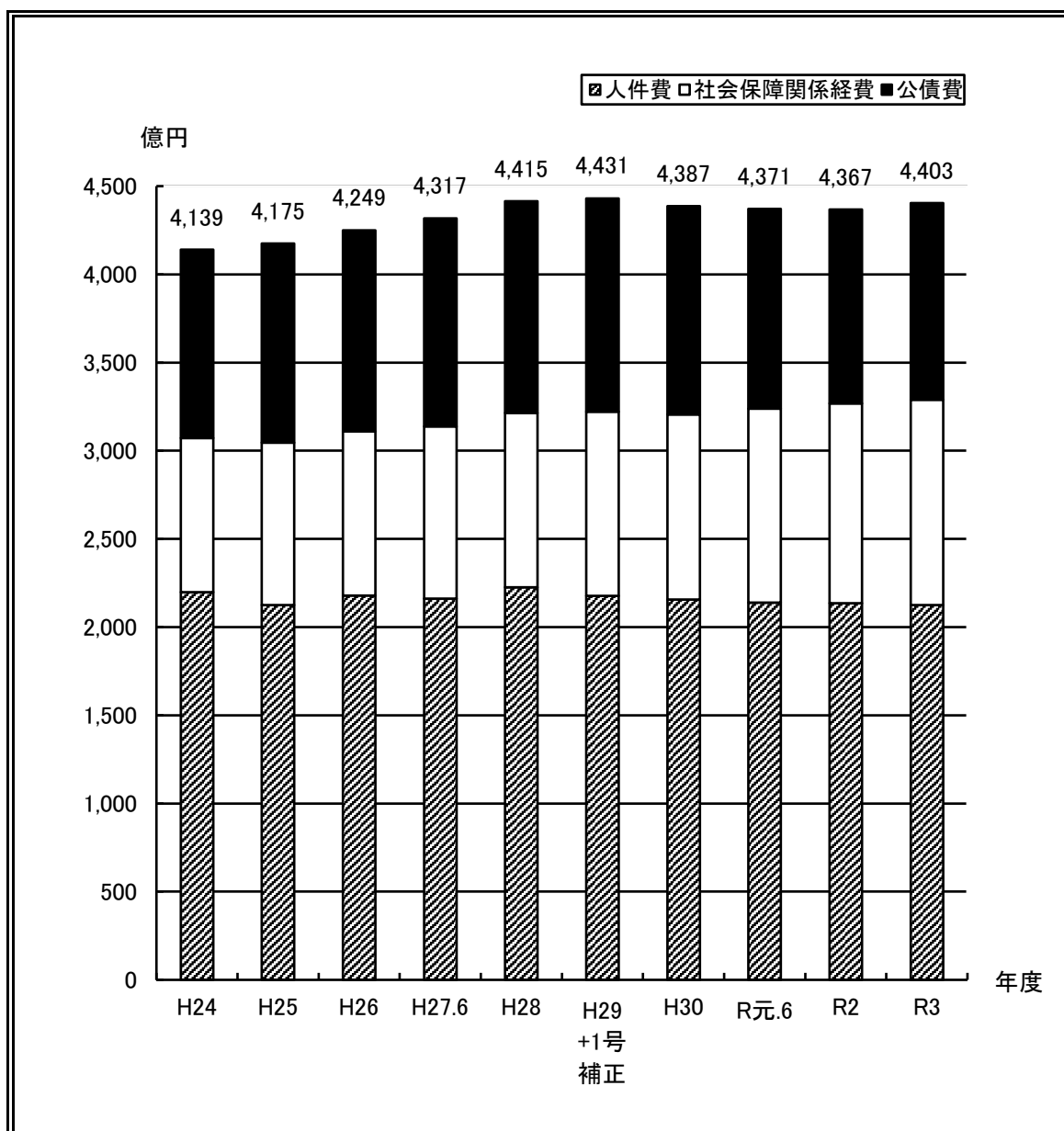
区分	令和2年度 当初 + 令和元年度 2月補正 C	令和3年度 当初 + 令和2年度 2月補正 D	比較		令和3年度 当初 + 令和2年度 2月補正 構成比	
			増減 D-C	増減率 (D-C)/C		
1 義務的経費	436,704,132	440,539,310	3,835,178	0.9	53.6	
内 訳	人件費	213,630,307	212,564,873	▲ 1,065,434	▲ 0.5	25.9
	社会保障関係経費	113,143,293	116,477,994	3,334,701	2.9	14.2
	公債費	109,930,532	111,496,443	1,565,911	1.4	13.6
2 投資的経費	129,872,267	127,255,454	▲ 2,616,813	▲ 2.0	15.5	
内 訳	補助事業	62,139,437	65,726,413	3,586,976	5.8	8.0
	単独事業	37,929,509	32,576,851	▲ 5,352,658	▲ 14.1	4.0
	直轄事業	18,428,485	19,040,782	612,297	3.3	2.3
	受託事業	1,632,852	1,607,541	▲ 25,311	▲ 1.6	0.2
	災害復旧費	9,741,984	8,303,867	▲ 1,438,117	▲ 14.8	1.0
3 その他経費	190,974,263	253,873,524	62,899,261	32.9	30.9	
合計	757,550,662	821,668,288	64,117,626	8.5	100.0	

※構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

(1) 義務的経費

義務的経費（人件費、社会保障関係経費、公債費）については、4,403億4,034万7千円で、令和2年度当初予算に対し36億3,621万5千円、0.8%の増となっています。

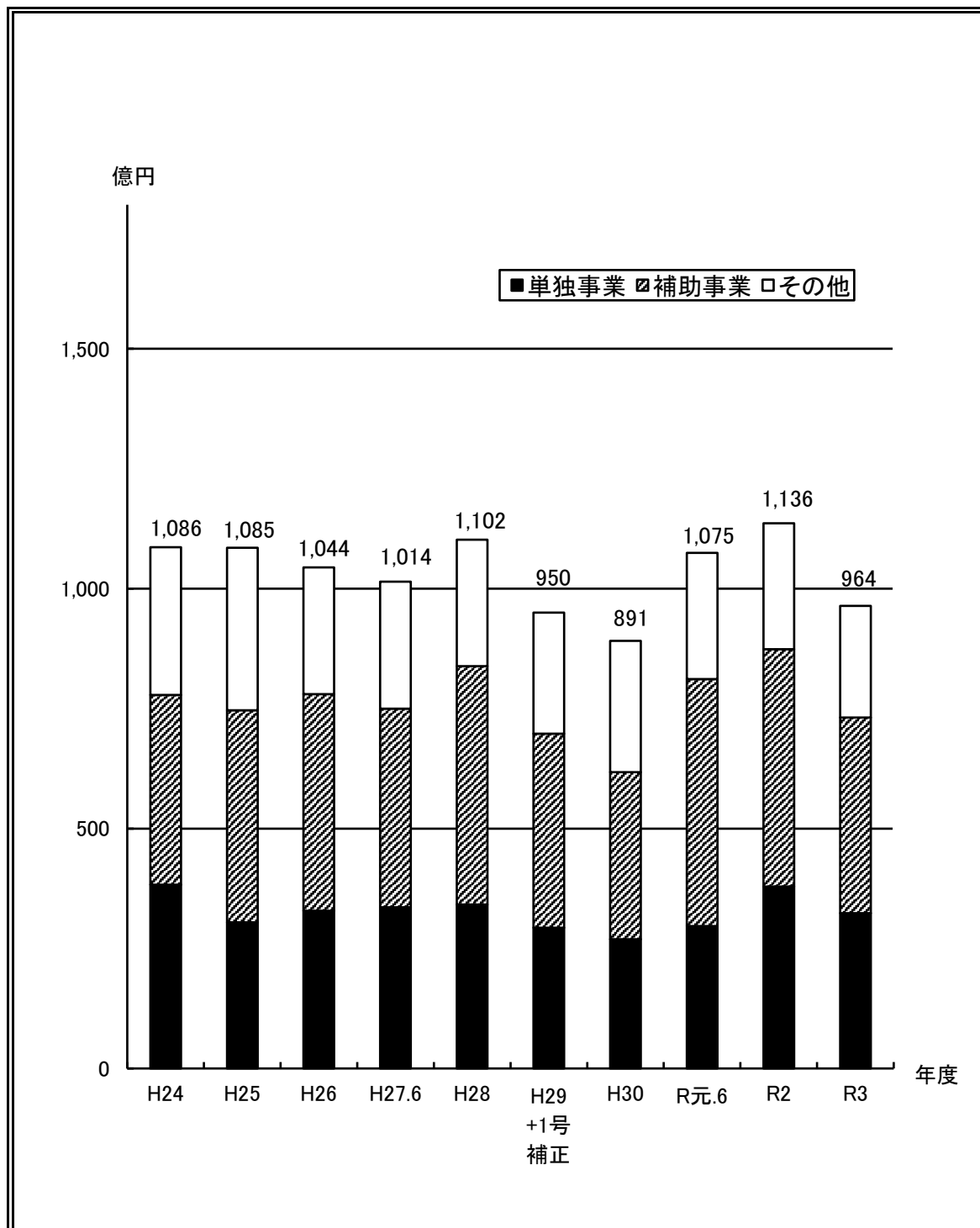
[義務的経費の額の推移]



(2) 投資的経費

投資的経費については、964億3,288万9千円で、令和2年度当初予算に対し171億8,968万4千円、15.1%の減となっています。

[投資的経費の額の推移]



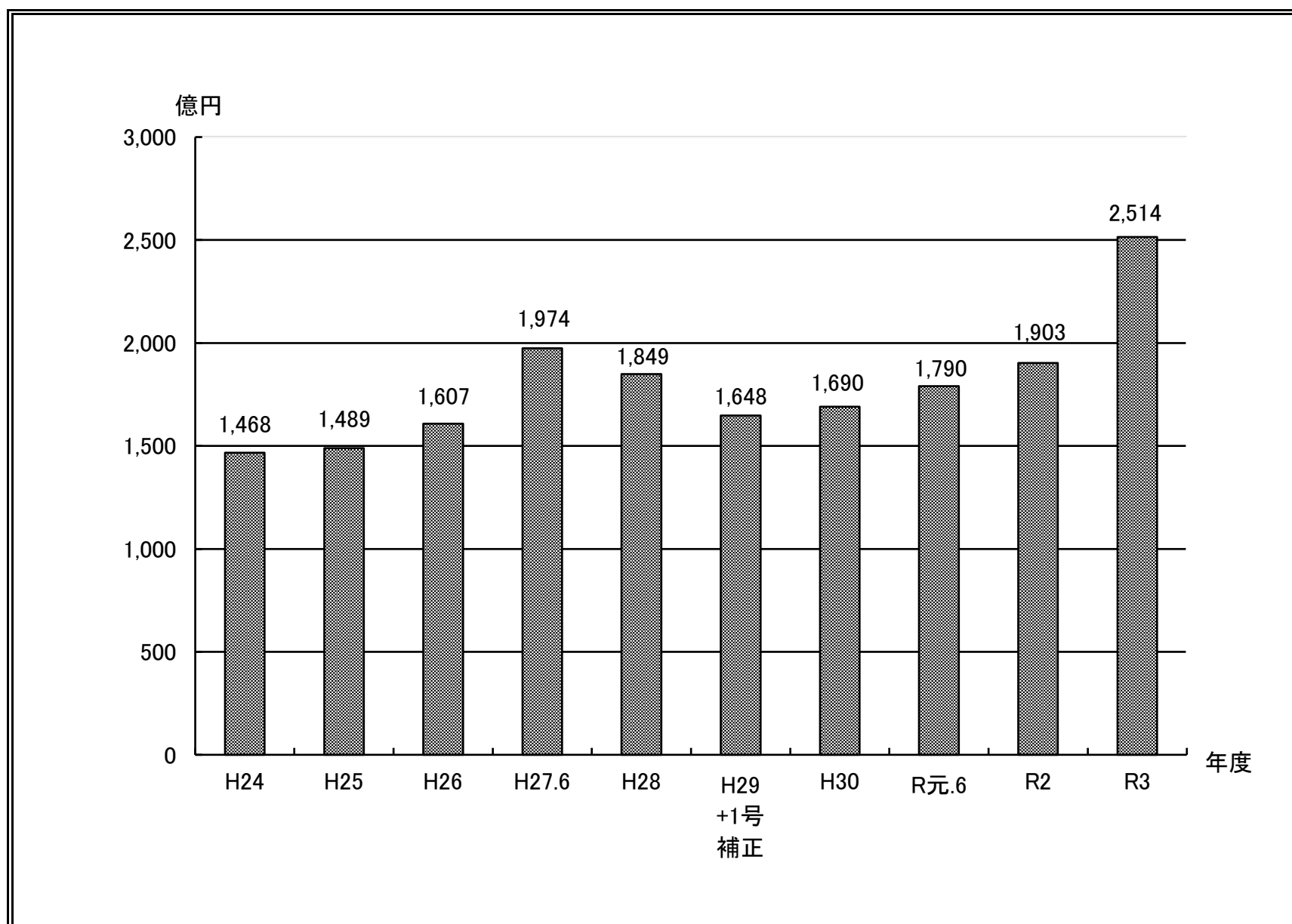
(3) その他経費

義務的経費及び投資的経費を除くその他経費については、2,514億2,397万9千円で、令和2年度当初予算に対し610億9,260万9千円、32.1%の増となっています。

その他経費のうち主なもの

	令和2年度当初 百万円	令和3年度当初 百万円	増減 百万円	増減率 %
防疫対策事業費 (補助費等:医療機関への補助等)	30	30,551	30,521	101,736.7
防疫対策事業費 (物件費:宿泊施設借上げ委託等)	44	7,878	7,834	17,804.5
中小企業金融対策事業費 (補助費等:中小企業・小規模企業への融資にかかる利子補給、保証料補助)	267	7,539	7,272	2,723.6
三重とこわか国体・三重とこわか大会開催事業費 (補助費等:実行委員会・市町への補助等)	1,558	7,566	6,008	385.6
県税過誤納金等還付金 (補助費等)	1,678	5,238	3,560	212.2
衆議院議員選挙費 (補助費等)	0	945	945	皆増

[その他経費の額の推移]



4. 歳入予算の状況

(単位：千円、%)

歳入区分	令和2年度当初 A	令和3年度当初 B	比 較	
			増 減 B - A	増減率 (B - A)/A
県 税	255,571,000	237,362,000	▲ 18,209,000	▲ 7.1
地方消費税清算金	75,880,000	75,454,000	▲ 426,000	▲ 0.6
地方譲与税	34,238,000	23,629,000	▲ 10,609,000	▲ 31.0
地方特例交付金	1,250,000	1,250,000	0	0.0
地方交付税	140,438,000	147,300,000	6,862,000	4.9
交通安全対策 特別交付金	379,000	409,000	30,000	7.9
分担金及び負担金	2,258,396	2,264,486	6,090	0.3
使用料及び手数料	9,167,270	8,842,409	▲ 324,861	▲ 3.5
国庫支出金	80,026,359	120,104,972	40,078,613	50.1
財産収入	1,627,344	1,503,622	▲ 123,722	▲ 7.6
寄 附 金	35,673	35,410	▲ 263	▲ 0.7
繰 入 金	16,834,258	22,266,451	5,432,193	32.3
繰 越 金	-	-	-	-
諸 収 入	15,427,775	20,114,865	4,687,090	30.4
県 債	107,525,000	127,661,000	20,136,000	18.7
合 計	740,658,075	788,197,215	47,539,140	6.4

(2月補正予算含みベース)

(単位：千円、%)

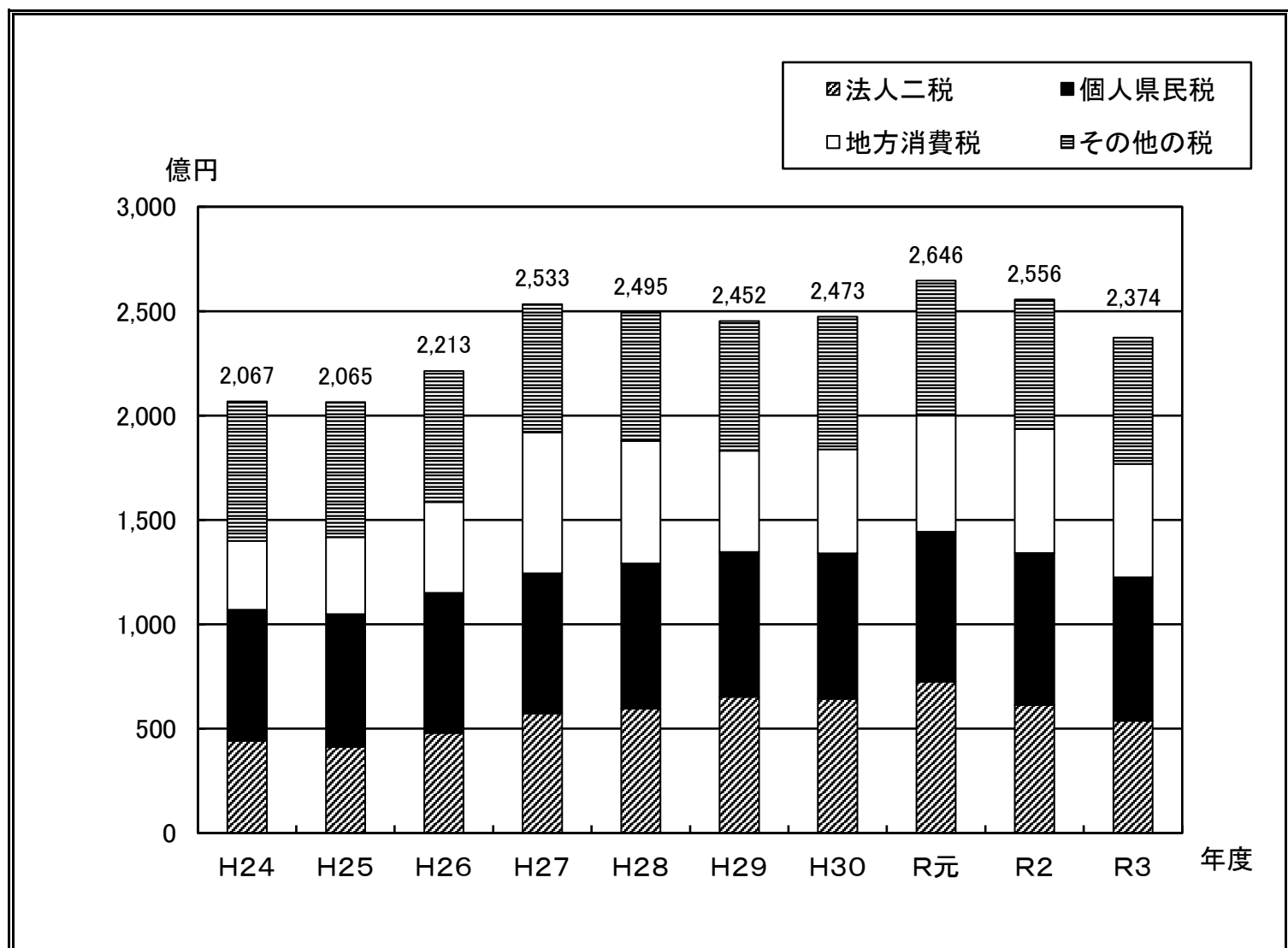
歳入区分	令和2年度当初 +元年度2月補正 C	令和3年度当初 +2年度2月補正 D	比 較	
			増 減 D - C	増減率 (D - C)/C
県 税	255,571,000	237,362,000	▲ 18,209,000	▲ 7.1
地方消費税清算金	75,880,000	75,454,000	▲ 426,000	▲ 0.6
地方譲与税	34,238,000	23,629,000	▲ 10,609,000	▲ 31.0
地方特例交付金	1,250,000	1,250,000	0	0.0
地方交付税	140,438,000	147,300,000	6,862,000	4.9
交通安全対策 特別交付金	379,000	409,000	30,000	7.9
分担金及び負担金	2,880,350	3,180,622	300,272	10.4
使用料及び手数料	9,167,270	8,842,409	▲ 324,861	▲ 3.5
国庫支出金	87,280,717	134,284,618	47,003,901	53.9
財産収入	1,627,344	1,503,622	▲ 123,722	▲ 7.6
寄 附 金	35,673	56,789	21,116	59.2
繰 入 金	16,848,533	23,288,363	6,439,830	38.2
繰 越 金	-	-	-	-
諸 収 入	15,427,775	20,114,865	4,687,090	30.4
県 債	116,527,000	144,993,000	28,466,000	24.4
合 計	757,550,662	821,668,288	64,117,626	8.5

(1) 県 税

県税収入については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済の落ち込みなどにより、前年度と比べ、個人県民税の均等割・所得割で37億6,600万円、法人県民税で25億1,700万円、法人事業税で49億7,900万円、地方消費税で50億500万円の減をそれぞれ見込み、県税全体では対前年度182億900万円、7.1%減となる2,373億6,200万円を計上しています。

	令和2年度	令和3年度	増減額	増減率
主な県税収入	百万円	百万円	百万円	%
法人二税	61,313	53,817	▲7,496	▲12.2
県民税利子割	441	469	28	6.3
地方消費税	59,429	54,424	▲5,005	▲8.4
個人県民税	72,772	68,607	▲4,165	▲5.7
不動産取得税	4,278	4,017	▲261	▲6.1
軽油引取税	21,573	20,915	▲658	▲3.1

[県税予算額の推移]



(2) 地方譲与税

地方譲与税については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済の落ち込みにより、対前年度106億900万円、31.0%減の236億2,900万円を計上しています。

(3) 地方特例交付金

地方特例交付金については、昨年度と同額の12億5,000万円を計上しています。

(4) 地方交付税

地方交付税については、対前年度68億6,200万円、4.9%増の1,473億円を計上しています。

なお、地方交付税の振替えである臨時財政対策債をあわせると、対前年度342億8,000万円、19.9%増の2,061億1,700万円を計上しています。

(5) 使用料及び手数料

使用料及び手数料については、生徒数の減少による高等学校授業料の減などにより、対前年度3億2,486万1千円、3.5%減の88億4,240万9千円を計上しています。

(6) 国庫支出金

国庫支出金については、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増などにより、対前年度400億7,861万3千円、50.1%増の1,201億497万2千円を計上しています。

(7) 繰入金

繰入金については、対前年度54億3,219万3千円、32.3%増の222億6,645万1千円を計上しています。

このうち、基金繰入金は、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金繰入金の増などにより、対前年度54億7,843万7千円、32.9%増の221億2,883万2千円となっています。

財政調整のための基金については、不測の事態に備えるための10億円を残し、対前年度33.0%減の71億6万3千円を繰り入れしています。

(単位:百万円、%)

	令和2年度 A	令和3年度 B	増減額 B-A	増減率 (B-A)/A
基金繰入金	16,650	22,129	5,478	32.9
うち				
財政調整のための基金	10,602	7,100	▲ 3,502	▲ 33.0
特定目的基金	6,049	15,029	8,980	148.5

※数値は、四捨五入によるため基金繰入金に合わない場合があります。

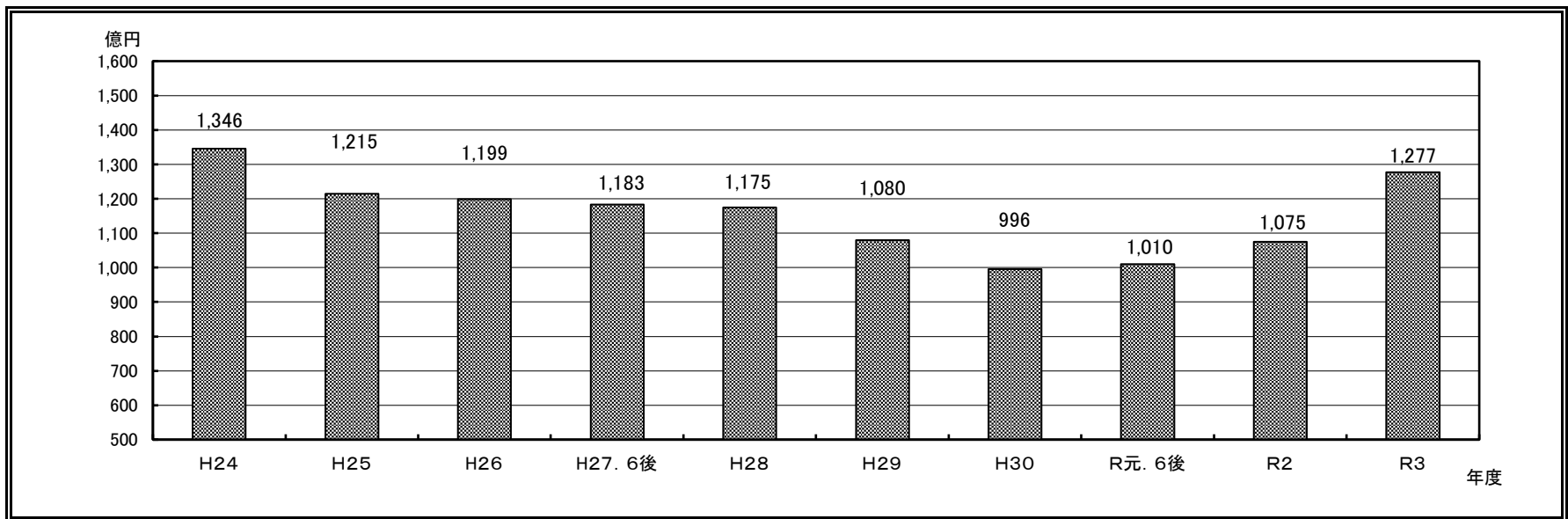
(8) 県 債

県債については、対前年度201億3,600万円、18.7%増の1,276億6,100万円を計上しています。令和2年度2月補正予算をあわせた14か月ベースの比較では、対前年度284億6,600万円、24.4%増の1,449億9,300万円を計上しています。

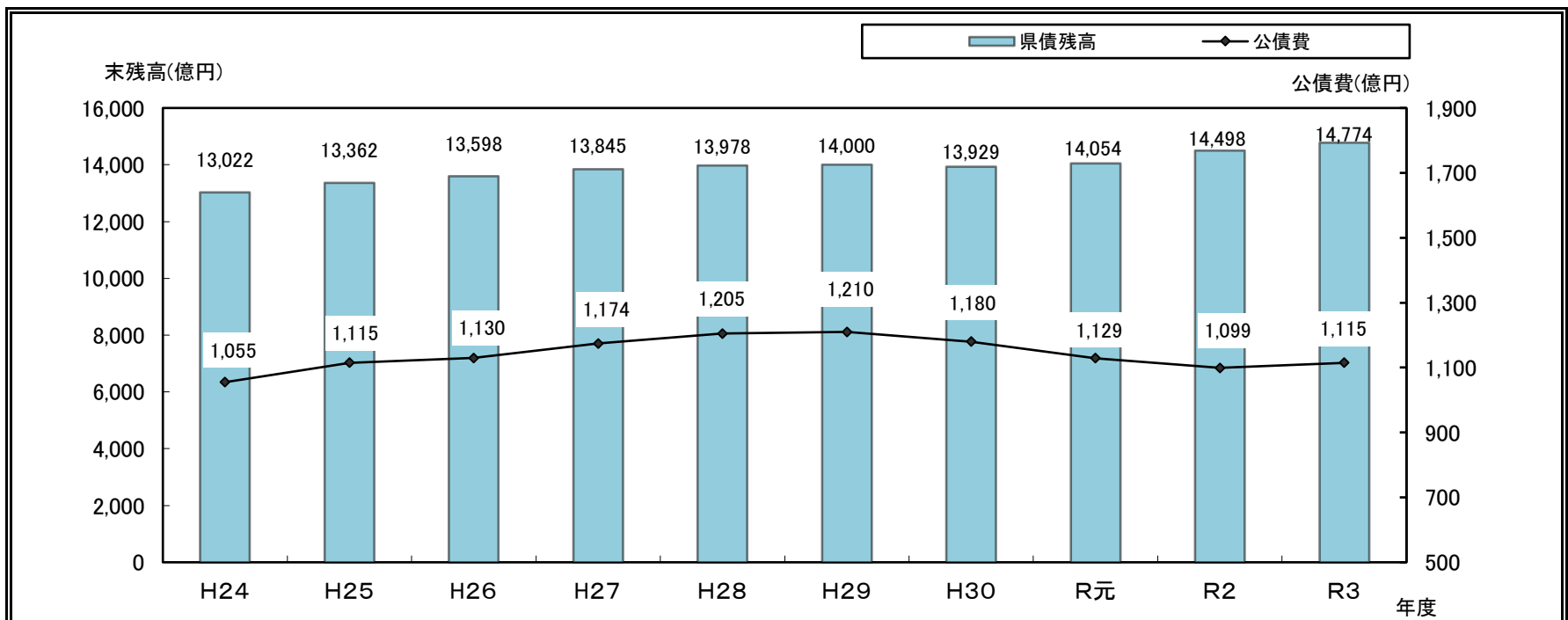
(単位:百万円、%)

	令和2年度 A	令和3年度 B	増減額 B-A	増減率 (B-A)/A	令和2年度+元年度2月補正	令和3年度+2年度2月補正 B	増減額 B-A	増減率 (B-A)/A
公共事業等債	23,521	25,432	1,911	8.1	23,521	25,432	1,911	8.1
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	8,376	0	▲8,376	▲100.0	8,376	13,603	5,227	62.4
災害復旧事業債	4,610	3,699	▲911	▲19.8	4,726	3,699	▲1,027	▲21.7
緊急防災・減災事業債	5,718	1,342	▲4,376	▲76.5	5,718	1,342	▲4,376	▲76.5
緊急自然災害防止対策事業債	1,708	2,864	1,156	67.7	1,708	2,864	1,156	67.7
緊急浚渫推進事業債	963	2,736	1,773	184.1	963	2,736	1,773	184.1
臨時財政対策債	31,399	58,817	27,418	87.3	31,399	58,817	27,418	87.3
退職手当債	1,707	1,749	42	2.5	1,707	1,749	42	2.5
減収補てん債	1,360	1,360	0	0.0	1,360	1,360	0	0.0
その他の県債	28,163	29,662	1,499	5.3	37,049	33,391	▲3,658	▲9.9
合計	107,525	127,661	20,136	18.7	116,527	144,993	28,466	24.4

[県債予算額の推移]



[公債費及び県債残高の推移]



- (注) 1. 平成24～令和3年度の公債費は、借換債分を除いた数値です。
 2. 平成29年度より「三重県立子ども心身発達医療センター」にかかる事業は特別会計に移行したため、平成29年度以降の残高には当該センターの建設に係る県債を含んでいません。
 3. 公債費は、みえ地域コミュニティ応援ファンド及びみえ農商工連携推進ファンドが満期を迎えたことに伴い発生した国の予算等貸付金債の償還金(H29:8億円、H30:32億円、R元:20億円)を除いた数値です。
 4. 市場公募債の償還に備えた積立のうち、積み立てを見送っている173億円は含まれていないため、別途積み立てる必要があります。

参考1-1. 一般会計歳出予算【部別】

(単位：千円、%)

区分	令和2年度 当初 A	令和3年度 当初 B	比較		令和3年度 当初 構成比	
			増減 B-A	増減率 (B-A)/A		
防災対策部	7,036,701	2,734,069	▲ 4,302,632	▲ 61.1	0.3	
戦略企画部	2,460,681	1,587,632	▲ 873,049	▲ 35.5	0.2	
総務部	232,864,402	231,970,792	▲ 893,610	▲ 0.4	29.4	
医療保健部	93,813,650	135,018,653	41,205,003	43.9	17.1	
子ども・福祉部	41,916,311	43,085,288	1,168,977	2.8	5.5	
環境生活部	18,456,406	20,869,070	2,412,664	13.1	2.6	
地域連携部	11,279,895	18,488,472	7,208,577	63.9	2.3	
農林水産部	35,616,261	35,888,937	272,676	0.8	4.6	
雇用経済部	11,369,205	20,145,469	8,776,264	77.2	2.6	
県土整備部	89,209,223	81,291,313	▲ 7,917,910	▲ 8.9	10.3	
デジタル社会推進局	-	1,666,556	1,666,556	皆増	0.2	
部外	出納局	643,517	607,355	▲ 36,162	▲ 5.6	0.1
	人事委員会事務局	117,880	115,536	▲ 2,344	▲ 2.0	0.0
	議会事務局	1,446,211	1,412,124	▲ 34,087	▲ 2.4	0.2
	監査委員事務局	218,332	218,318	▲ 14	▲ 0.0	0.0
	部外計	2,425,940	2,353,333	▲ 72,607	▲ 3.0	0.3
警察本部	38,769,418	38,454,156	▲ 315,262	▲ 0.8	4.9	
教育委員会	155,439,982	154,643,475	▲ 796,507	▲ 0.5	19.6	
合計	740,658,075	788,197,215	47,539,140	6.4	100.0	

(2月補正予算含みベース)

(単位：千円、%)

区分	令和2年度当初 +令和元年度2月補正 C	令和3年度当初 +令和2年度2月補正 D	比較		令和3年度当初 +令和2年度 2月補正 構成比	
			増減 D-C	増減率 (D-C)/C		
防災対策部	7,036,701	2,734,069	▲ 4,302,632	▲ 61.1	0.3	
戦略企画部	2,460,681	1,587,632	▲ 873,049	▲ 35.5	0.2	
総務部	232,864,402	231,970,792	▲ 893,610	▲ 0.4	28.2	
医療保健部	93,990,584	135,558,130	41,567,546	44.2	16.5	
子ども・福祉部	41,960,738	44,183,619	2,222,881	5.3	5.4	
環境生活部	18,496,568	20,894,761	2,398,193	13.0	2.5	
地域連携部	11,311,427	18,512,892	7,201,465	63.7	2.3	
農林水産部	39,721,405	42,255,624	2,534,219	6.4	5.1	
雇用経済部	11,779,225	20,782,865	9,003,640	76.4	2.5	
県土整備部	100,016,812	103,611,759	3,594,947	3.6	12.6	
デジタル社会推進局	-	1,666,556	1,666,556	皆増	0.2	
部外	出納局	643,517	607,355	▲ 36,162	▲ 5.6	0.1
	人事委員会事務局	117,880	115,536	▲ 2,344	▲ 2.0	0.0
	議会事務局	1,446,211	1,412,124	▲ 34,087	▲ 2.4	0.2
	監査委員事務局	218,332	218,318	▲ 14	▲ 0.0	0.0
	部外計	2,425,940	2,353,333	▲ 72,607	▲ 3.0	0.3
警察本部	38,769,418	38,590,495	▲ 178,923	▲ 0.5	4.7	
教育委員会	156,716,761	156,965,761	249,000	0.2	19.1	
合計	757,550,662	821,668,288	64,117,626	8.5	100.0	

※構成比は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

参考1-2. 一般会計歳出予算【款別】

(単位：千円、%)

区分	令和2年度 当初 A	令和3年度 当初 B	比較		令和3年度 当初 構成比
			増減 B-A	増減率 (B-A)/A	
議会費	1,446,211	1,412,124	▲ 34,087	▲ 2.4	0.2
総務費	46,434,884	50,881,508	4,446,624	9.6	6.5
民生費	111,753,048	113,327,785	1,574,737	1.4	14.4
衛生費	29,010,923	71,554,283	42,543,360	146.6	9.1
労働費	1,549,616	1,593,641	44,025	2.8	0.2
農林水産業費	33,255,245	33,519,236	263,991	0.8	4.3
商工費	8,339,311	17,344,653	9,005,342	108.0	2.2
土木費	83,592,691	76,873,685	▲ 6,719,006	▲ 8.0	9.8
警察費	38,769,418	38,454,156	▲ 315,262	▲ 0.8	4.9
教育費	164,833,685	164,209,649	▲ 624,036	▲ 0.4	20.8
災害復旧費	9,457,826	8,303,867	▲ 1,153,959	▲ 12.2	1.1
公債費	109,556,854	111,286,793	1,729,939	1.6	14.1
諸支出金	102,608,363	99,385,835	▲ 3,222,528	▲ 3.1	12.6
予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.0
合計	740,658,075	788,197,215	47,539,140	6.4	100.0

(2月補正予算含みベース)

(単位：千円、%)

区分	令和2年度当初 +令和元年度2月補正 C	令和3年度当初 +令和2年度2月補正 D	比較		令和3年度当初 +令和2年度 2月補正 構成比
			増減 D-C	増減率 (D-C)/C	
議会費	1,446,211	1,412,124	▲ 34,087	▲ 2.4	0.2
総務費	46,506,578	50,909,583	4,403,005	9.5	6.2
民生費	111,974,409	114,274,189	2,299,780	2.1	13.9
衛生費	29,010,923	72,183,112	43,172,189	148.8	8.8
労働費	1,549,616	1,593,641	44,025	2.8	0.2
農林水産業費	37,360,389	39,885,923	2,525,534	6.8	4.9
商工費	8,749,331	17,982,049	9,232,718	105.5	2.2
土木費	94,116,122	99,194,131	5,078,009	5.4	12.1
警察費	38,769,418	38,590,495	▲ 178,923	▲ 0.5	4.7
教育費	166,110,464	166,616,546	506,082	0.3	20.3
災害復旧費	9,741,984	8,303,867	▲ 1,438,117	▲ 14.8	1.0
公債費	109,556,854	111,286,793	1,729,939	1.6	13.5
諸支出金	102,608,363	99,385,835	▲ 3,222,528	▲ 3.1	12.1
予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.0
合計	757,550,662	821,668,288	64,117,626	8.5	100.0

※ 構成比は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

参考2 引上げ分の地方消費税収と社会保障施策に要する経費

○地方消費税率引上げによる増収分の全ては、社会保障施策に要する経費に充てられます。

引上げ分の地方消費税収 211億円
 (社会保障財源化分の市町交付金を除く。)

社会保障施策に要する経費(※) 1,113億円
 (※)社会保障施策とは、社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいいます。

○社会保障施策に要する経費と引上げ分の地方消費税収の差額902億円については、その他の一般財源で賄っています。

○社会保障施策に要する経費のうちには、社会保障の充実分として以下の経費が含まれています。 (単位:百万円)

事項	事業内容	R3活用額
子ども・子育て支援	子ども・子育て支援新制度の実施 ・教育・保育給付事業費 ・地域子ども・子育て支援等事業 ・放課後児童対策事業費補助金 社会的養護の充実 ・児童入所施設措置費 ・児童保護措置費等負担金 新子育て安心プランの実施 ・保育対策総合支援事業費	3,062
医療・介護	病床の機能分化・連携、在宅医療の推進等 ・地域医療介護総合確保基金(医療分)	468
	医療・介護サービスの提供体制改革 地域包括ケアシステムの構築 ・地域医療介護総合確保基金(介護分) ・平成27年度介護報酬改定における消費税財源の活用分(介護職員の処遇改善等) ・在宅医療・介護連携、認知症施策の推進など地域支援事業の充実	1,041
	医療・介護保険制度改革 国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充 ・国民健康保険保険基盤安定負担金(うち、低所得者保険料軽減措置の拡充分) ・後期高齢者医療保険基盤安定制度県負担金(うち、低所得者保険料軽減措置の拡充分) 国民健康保険への財政支援の拡充 ・国民健康保険保険基盤安定負担金(うち、保険者支援制度の拡充分) 介護保険の第1号保険料の低所得者軽減強化 ・介護保険料軽減県負担金	1,754
	難病・小児慢性特定疾病への対応 難病・小児慢性特定疾病に係る公平かつ安定的な制度の運用 等 ・指定難病等対策事業費 ・小児慢性特定疾病対策事業費	1,417
人づくり革命	待機児童の解消 幼児教育・保育の無償化 高等教育の無償化 介護人材の処遇改善 等	2,743
合 計		10,485

参考3.

財政調整のための基金 残高推移

[単位:億円]

	平成24 年度末	平成25 年度末	平成26 年度末	平成27 年度末	平成28 年度末	平成29 年度末	平成30 年度末	令和元 年度末	令和2 年度末	令和3 年度末
財政調整のための基金	159	218	246	173	99	64	100	119	80	10
その他特定目的基金	450	385	266	213	185	193	163	163	257	162
合 計	609	603	512	385	284	258	263	282	336	172

- (注) 1. 令和元年度末までは、決算後の残高です。
2. 令和2年度末は、2月補正後の残高見込みです。
3. 令和3年度末は、当初予算編成後の残高見込みです。
4. 数値は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

参考4. 公共事業等の状況

1 国補公共事業(下水道事業会計を含む)

※2年度当初上段()は令和元年度2月補正予算含み

※3年度当初上段()は令和2年度2月補正予算含み

(単位:千円、%)

区 分		2年度当初	3年度当初	増 減	対前年度比
県 土 整 備 部	道路事業	(23,108,744) 20,115,187	(21,734,555) 15,233,555	(▲ 1,374,189) ▲ 4,881,632	(94.1) 75.7
	河川事業	(6,363,113) 3,778,113	(7,260,319) 2,782,921	(897,206) ▲ 995,192	(114.1) 73.7
	砂防事業	(4,020,835) 3,748,960	(5,589,270) 2,973,220	(1,568,435) ▲ 775,740	(139.0) 79.3
	海岸事業	(2,340,200) 2,070,700	(3,404,600) 1,271,600	(1,064,400) ▲ 799,100	(145.5) 61.4
	港湾事業	(1,637,788) 1,007,288	(1,536,850) 1,016,350	(▲ 100,938) 9,062	(93.8) 100.9
	都市計画事業	(2,334,932) 1,838,933	(1,729,228) 1,289,730	(▲ 605,704) ▲ 549,203	(74.1) 70.1
	下水道事業	(20,000) 20,000	(20,000) 20,000	(0) 0	(100.0) 100.0
	住宅事業	(255,084) 255,084	(268,005) 268,005	(12,921) 12,921	(105.1) 105.1
	一般会計 部計	(40,080,696) 32,834,265	(41,542,827) 24,855,381	(1,462,131) ▲ 7,978,884	(103.6) 75.7
	下水道事業	(5,944,412) 5,944,412	(7,036,418) 6,624,018	(1,092,006) 679,606	(118.4) 111.4
	部 計	(46,025,108) 38,778,677	(48,579,245) 31,479,399	(2,554,137) ▲ 7,299,278	(105.5) 81.2
農 林 水 産 部	農業農村事業	(11,027,394) 7,273,539	(11,582,571) 6,790,485	(555,177) ▲ 483,054	(105.0) 93.4
	漁業漁村事業	(3,037,916) 2,951,416	(3,114,537) 2,653,037	(76,621) ▲ 298,379	(102.5) 89.9
	森林林業事業	(2,785,736) 2,571,236	(2,928,467) 2,328,144	(142,731) ▲ 243,092	(105.1) 90.5
	部 計	(16,851,046) 12,796,191	(17,625,575) 11,771,666	(774,529) ▲ 1,024,525	(104.6) 92.0
合 計		(62,876,154) 51,574,868	(66,204,820) 43,251,065	(3,328,666) ▲ 8,323,803	(105.3) 83.9
うち、一般会計合計		(56,931,742) 45,630,456	(59,168,402) 36,627,047	(2,236,660) ▲ 9,003,409	(103.9) 80.3

2 県単公共事業(下水道事業会計を含む)

(単位:千円、%)

区 分		2年度当初	3年度当初	増 減	対前年度比
県 土 整 備 部	建設	(5,050,946) 5,050,946	(6,176,948) 6,176,948	(1,126,002) 1,126,002	(122.3) 122.3
	道路事業	(1,988,684) 1,988,684	(2,410,554) 2,410,554	(421,870) 421,870	(121.2) 121.2
	河川事業	(1,884,362) 1,884,362	(2,492,732) 2,492,732	(608,370) 608,370	(132.3) 132.3
	砂防事業	(456,000) 456,000	(456,000) 456,000	(0) 0	(100.0) 100.0
	海岸事業	(314,000) 314,000	(314,000) 314,000	(0) 0	(100.0) 100.0
	港湾事業	(258,000) 258,000	(389,000) 389,000	(131,000) 131,000	(150.8) 150.8
	災害関連事業	(30,000) 30,000	(10,080) 10,080	(▲ 19,920) ▲ 19,920	(33.6) 33.6
	都市計画事業	(119,900) 119,900	(104,582) 104,582	(▲ 15,318) ▲ 15,318	(87.2) 87.2
	維持	(11,955,090) 11,955,090	(13,538,177) 13,538,177	(1,583,087) 1,583,087	(113.2) 113.2
	調査	(81,550) 81,550	(83,455) 83,455	(1,905) 1,905	(102.3) 102.3
	その他	(291,571) 291,571	(269,975) 269,975	(▲ 21,596) ▲ 21,596	(92.6) 92.6
	一般会計 部計	(17,379,157) 17,379,157	(20,068,555) 20,068,555	(2,689,398) 2,689,398	(115.5) 115.5
	下水道事業	(79,455) 79,455	(79,455) 79,455	(0) 0	(100.0) 100.0
	部 計	(17,458,612) 17,458,612	(20,148,010) 20,148,010	(2,689,398) 2,689,398	(115.4) 115.4
農 林 水 産 部	農業農村事業	(117,887) 117,887	(127,887) 127,887	(10,000) 10,000	(108.5) 108.5
	漁業漁村事業	(111,842) 111,842	(194,951) 194,951	(83,109) 83,109	(174.3) 174.3
	森林林業事業	(2,009,314) 2,009,314	(2,106,227) 2,106,227	(96,913) 96,913	(104.8) 104.8
	部 計	(2,239,043) 2,239,043	(2,429,065) 2,429,065	(190,022) 190,022	(108.5) 108.5
合 計		(19,697,655) 19,697,655	(22,577,075) 22,577,075	(2,879,420) 2,879,420	(114.6) 114.6
うち、一般会計合計		(19,618,200) 19,618,200	(22,497,620) 22,497,620	(2,879,420) 2,879,420	(114.7) 114.7

3 直轄事業

(単位:千円、%)

区 分		2年度当初	3年度当初	増 減	対前年度比
県 土 整 備 部	道路事業	(11,201,666) 9,097,666	(11,958,332) 9,453,332	(756,666) 355,666	(106.8) 103.9
	河川事業	(5,293,584) 4,514,584	(5,706,703) 2,780,703	(413,119) ▲ 1,733,881	(107.8) 61.6
	砂防事業	(303,073) 122,073	(186,334) 93,334	(▲ 116,739) ▲ 28,739	(61.5) 76.5
	港湾事業	(729,514) 532,514	(443,514) 343,514	(▲ 286,000) ▲ 189,000	(60.8) 64.5
	公園事業	(88,640) 72,640	(94,610) 85,610	(5,970) 12,970	(106.7) 117.9
	部 計	(17,616,477) 14,339,477	(18,389,493) 12,756,493	(773,016) ▲ 1,582,984	(104.4) 89.0
農 林 水 産 部	土地改良事業	(812,008) 812,008	(651,289) 651,289	(▲ 160,719) ▲ 160,719	(80.2) 80.2
	部 計	(812,008) 812,008	(651,289) 651,289	(▲ 160,719) ▲ 160,719	(80.2) 80.2
合 計		(18,428,485) 15,151,485	(19,040,782) 13,407,782	(612,297) ▲ 1,743,703	(103.3) 88.5

4 災害復旧事業

(単位:千円、%)

区 分	2年度当初	3年度当初	増 減	対前年度比
県土整備部	(7,380,968) 7,096,810	(5,934,166) 5,934,166	(▲ 1,446,802) ▲ 1,162,644	(80.4) 83.6
農林水産部	(2,361,016) 2,361,016	(2,369,701) 2,369,701	(8,685) 8,685	(100.4) 100.4
合 計	(9,741,984) 9,457,826	(8,303,867) 8,303,867	(▲ 1,438,117) ▲ 1,153,959	(85.2) 87.8

5 受託公共事業

(単位:千円、%)

区 分	2年度当初	3年度当初	増 減	対前年度比
県土整備部	(558,202)	(872,641)	(314,439)	(156.3)
	558,202	872,641	314,439	156.3
農林水産部	(520,650)	(379,300)	(▲ 141,350)	(72.9)
	520,650	379,300	▲ 141,350	72.9
合 計	(1,078,852)	(1,251,941)	(173,089)	(116.0)
	1,078,852	1,251,941	173,089	116.0

1～5 合 計

(単位:千円、%)

区 分	2年度当初	3年度当初	増 減	対前年度比
県土整備部	(89,039,367)	(93,923,555)	(4,884,188)	(105.5)
	78,231,778	71,190,709	▲ 7,041,069	91.0
うち、一般会計	(83,015,500)	(86,807,682)	(3,792,182)	(104.6)
	72,207,911	64,487,236	▲ 7,720,675	89.3
農林水産部	(22,783,763)	(23,454,930)	(671,167)	(102.9)
	18,728,908	17,601,021	▲ 1,127,887	94.0
合 計	(111,823,130)	(117,378,485)	(5,555,355)	(105.0)
	96,960,686	88,791,730	▲ 8,168,956	91.6
うち、一般会計	(105,799,263)	(110,262,612)	(4,463,349)	(104.2)
	90,936,819	82,088,257	▲ 8,848,562	90.3

(災害復旧事業・受託公共事業を除く)

(単位:千円、%)

区 分	2年度当初	3年度当初	増 減	対前年度比
県土整備部	(81,100,197)	(87,116,748)	(6,016,551)	(107.4)
	70,576,766	64,383,902	▲ 6,192,864	91.2
うち、一般会計	(75,076,330)	(80,000,875)	(4,924,545)	(106.6)
	64,552,899	57,680,429	▲ 6,872,470	89.4
農林水産部	(19,902,097)	(20,705,929)	(803,832)	(104.0)
	15,847,242	14,852,020	▲ 995,222	93.7
合 計	(101,002,294)	(107,822,677)	(6,820,383)	(106.8)
	86,424,008	79,235,922	▲ 7,188,086	91.7
うち、一般会計	(94,978,427)	(100,706,804)	(5,728,377)	(106.0)
	80,400,141	72,532,449	▲ 7,867,692	90.2

参考5. 地方財政について

1. 令和3年度地方財政計画の規模【通常収支分】	89兆8,400億円程度	対前年度増減率（地方財政計画の規模）
対前年度増減額	▲9,000億円程度	[H30] 0.3%
対前年度増減率	▲1.0%程度	[R1] 2.7%
(参考) 水準超経費除き		[R2] 1.3%
地方財政計画の規模	88兆6,900億円程度	
対前年度増減額	▲3,700億円程度	
対前年度増減率	▲0.4%程度	

※ 地方債依存度は、12.5%程度（臨時財政対策債除き 6.4%）
 （参考）令和2年度 10.2%程度（臨時財政対策債除き 6.8%）

2. 令和3年度地方税総額	38兆3,448億円	対前年度増減額	▲2兆6,674億円	対前年度増減率	▲6.5%	対前年度増減率（地方税総額）
道府県税	17兆2,340億円	▲1兆4,696億円	▲7.9%	[H30] 0.9%	[R1] 1.9%	
市町村税	21兆1,108億円	▲1兆1,978億円	▲5.4%	[R2] 1.9%		
※通常収支分と東日本大震災分の合計						

3. 令和3年度地方交付税総額	17兆4,385億円	対前年度増減率（地方交付税総額）
対前年度増減額	8,503億円	[H30] ▲2.0%
対前年度増減率	5.1%	[R1] 1.1%
		[R2] 2.5%

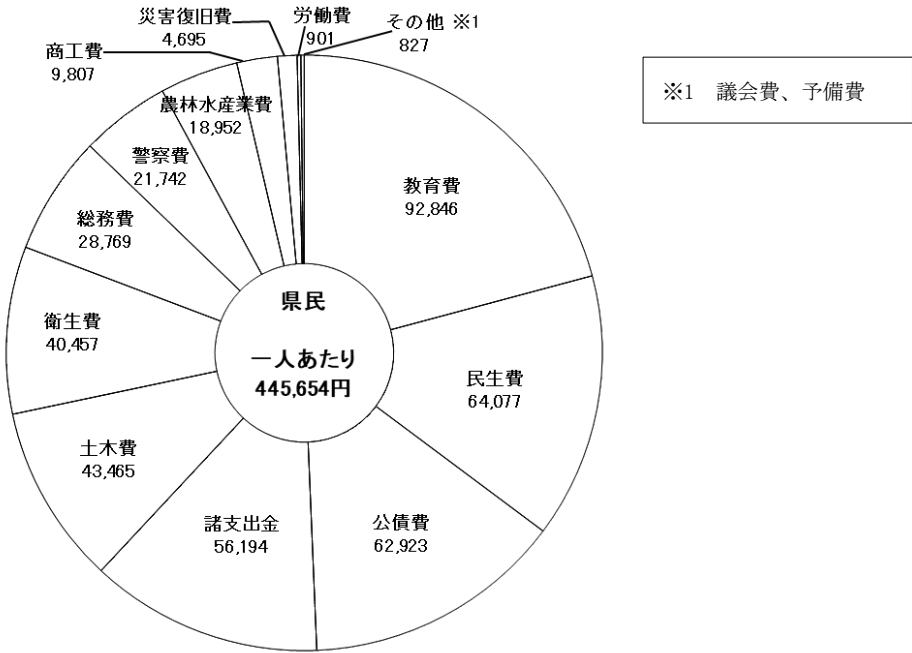
4. 地方財政対策のポイント【通常収支分】	
(1) 地方財源の確保	
一般財源総額	63兆1,432億円（前年度比▲2,886億円、▲0.5%）
（一般財源（交付団体ベース）の総額	61兆9,932億円（前年度比2,414億円、0.4%））
・地方税	38兆802億円（前年度比▲2兆8,564億円、▲7.0%）
・地方譲与税	1兆8,219億円（同 ▲7,867億円、▲30.2%）
・地方交付税	17兆4,385億円（同 8,503億円、5.1%）
・地方特例交付金等	3,577億円（同 1,570億円、78.2%）
・臨時財政対策債	5兆4,796億円（同 2兆3,399億円、74.5%）
(2) 地方交付税の確保（17兆4,385億円（前年度比8,503億円、5.1%））	
【一般会計】	
①地方交付税の法定率分等	13兆3,997億円
・所得税・法人税・酒税・消費税の法定率分	13兆7,002億円
・国税減額補正精算分（⑳、㉑、㉒、㉓）	▲3,004億円
②一般会計における加算措置	2兆1,915億円
・折半対象以外の財源不足における補填（既往法定分）	2,246億円
・折半対象以外の財源不足における補填（覚書加算の前倒し）	2,500億円
・臨時財政対策特例加算	1兆7,169億円
(3) 臨時財政対策債の増加額の抑制	
・臨時財政対策債	5兆4,796億円（前年度比 2兆3,399億円、74.5%）
(4) 財源不足の補填	
令和3年度における財源不足額	10兆1,222億円（前年度比 5兆5,938億円、123.5%）
うち折半対象財源不足額	3兆4,338億円（前年度比 3兆4,338億円、皆増）
・令和2年度から令和4年度までの間においては、国と地方の折半ルールを適用することとし、以下のとおり財源不足額を補填	
【折半対象以外の財源不足額】	6兆6,884億円
①財源対策債の発行	7,700億円
②地方交付税の増額による補填	1兆5,557億円
・令和元年度国税決算精算繰延べ	4,811億円
・一般会計における加算措置（既往法定分）	2,246億円
・一般会計における加算措置（覚書加算の前倒し）	2,500億円
・令和2年度繰越分	2,500億円
令和2年度補正において償還を繰り延べた交付税特別会計借入金償還予定額を令和3年度へ繰越し	
・交付税特別会計剰余金の活用	1,500億円
・地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	2,000億円
③交付税特別会計償還繰延べ	6,000億円
④臨時財政対策債の発行（既往債の元利償還金分等）	3兆7,627億円
【折半対象財源不足額】	3兆4,338億円
①地方交付税の増額による補填（臨時財政対策特例加算）	1兆7,169億円
②臨時財政対策債の発行	1兆7,169億円
(5) 地域デジタル社会の推進	
地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用し、デジタル化によるメリットを享受できる地域社会のデジタル化を集中的に推進するため、新たに「地域デジタル社会推進費（仮称）」2,000億円を計上（令和3・4年度）	
・地域デジタル社会推進費（仮称）	2,000億円
(6) 保健所の恒常的な人員体制強化	
新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、保健所の恒常的な人員体制を強化するため、保健所において感染症対応業務に従事する保健師が現行の1.5倍となるよう、2年間で約900名（現行：約1,800名→令和4年度：約2,700名）増員する	
(7) まち・ひと・しごと創生事業費の確保	
地方公共団体が、地域の実情に応じ、自主的・主体的に地方創生に取り組むことができるよう、平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」について、令和3年度においても、引き続き1兆円を確保	

- (8) 地域社会再生事業費
偏在是正措置により生じる財源を活用して、地方公共団体が地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むため、「地域社会再生事業費」について、令和3年度においても、引き続き4,200億円を計上
- (9) 社会保障の充実及び人づくり革命等
社会保障・税一体改革による社会保障の充実分及び人づくり革命等に係る経費について所要額を計上
※下記金額は、国・地方所要額の合計
- ・ 社会保障の充実分の事業費 2兆7,078億円 (② 2兆7,111億円)
 - ・ 社会保障4経費に係る公経済負担増分の事業費 6,298億円 (② 6,045億円)
 - ・ 人づくり革命に係る事業費 1兆5,791億円 (② 1兆5,857億円)
- (10) 緊急自然災害防止対策事業費及び緊急防災・減災事業費の事業期間の延長等
近年、災害が激甚化・頻発化する中、地方公共団体が防災・減災、国土強靱化対策に取り組むことができるよう、「緊急自然災害防止対策事業費」及び「緊急防災・減災事業費」について、対象事業を拡充（「緊急自然災害防止対策事業費」は事業費を1,000億円増額）した上で、事業期間を5年間延長
- (11) 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の推進
「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の着実な推進を図るため、国直轄・補助事業の地方負担について、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」と同様、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債又は補正予算債により措置
※対策の初年度（令和3年度）については、令和2年度第3次補正予算により措置
- (12) 防災重点農業用ため池等の防災対策の強化等
防災重点農業用ため池の防災対策の強化のため、防災重点農業用ため池の防災工事に係る地方財政措置を拡充するとともに、防災重点農業用ため池等を「緊急浚渫推進事業費」の対象施設に追加
- (13) 地方回帰支援の推進
地方回帰への太い人の流れを創出するための施策を推進できるよう、地域おこし協力隊の取組強化や地域プロジェクトマネージャー、地域の魅力・価値向上に向けた人材活用に必要な経費に対して、地域要件を緩和した上で、地方財政措置を講ずる
- (14) 条件不利地域に対する地方財政措置の拡充
旧簡易水道事業（統合後の上水道事業）の建設改良に係る経費について、現在の厳しい経営状況等を踏まえ、地方財政措置を拡充するとともに、条件不利地域における光ファイバ等の整備を引き続き推進するため、過疎対策事業債「光ファイバ等整備特別分」を継続
- (15) 会計年度任用職員制度の平年度化に伴う影響への対応
会計年度任用職員制度の平年度化による期末手当の支給月数の増によって生じる経費について、一般行政経費（単独）等を増額
- ・ 一般行政経費（単独） 651億円
 - ・ 公営企業繰出金 13億円
- (16) 地方公共団体の資金繰りへの対応
令和3年度の資金繰り対策に万全を期すため、臨時財政対策債に対する公的資金の引受けを1.1兆円増額するとともに、減収等に対応する特別減収対策債や特別減収対策企業債の延長の措置を講ずる
- (17) 地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業の創設
地方公共団体の経営・財務マネジメントを強化し、財政運営の質の向上を図るため、総務省と地方公共団体金融機構の共同事業として、団体の状況や要請に応じてアドバイザーを派遣する事業を創設

[参考] 令和3年度国家予算規模

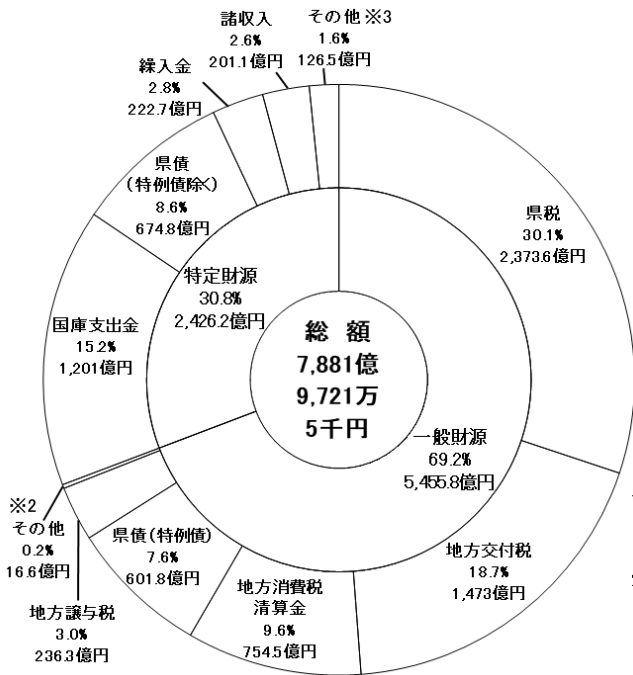
			対前年度比	
一般会計	106兆6,097億円	(対前年度増減額	5兆7,306億円	5.7%)
基礎的財政収支対象経費	83兆3,744億円	(対前年度増減額	3兆6,463億円	4.6%)
財政投融资計画	40兆9,056億円	(対前年度増減額	27兆6,861億円	209.4%)
国税	57兆4,480億円	(対前年度増減額	▲6兆650億円	▲9.5%)

6. グラフ資料



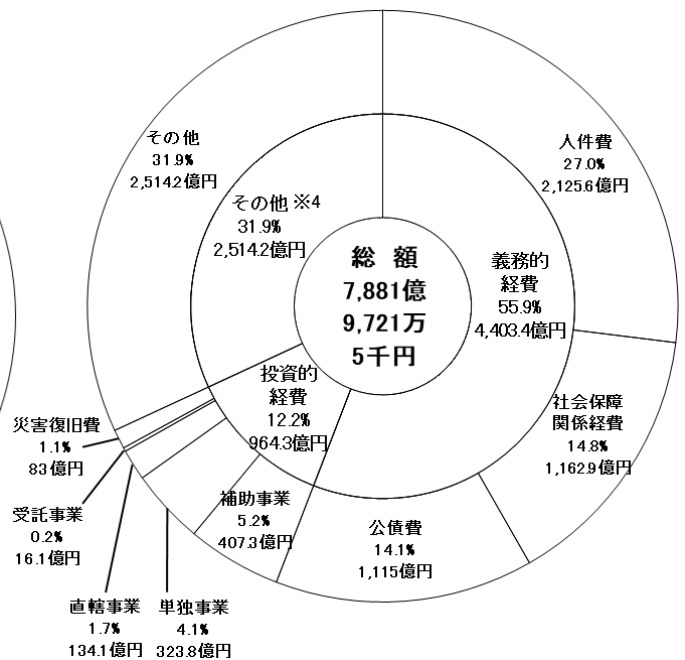
6-1. 県民一人当たりに使われる予算額
人口 [R2.9.1 推計 1,768,632人]

(注) 令和2年は国勢調査実施年のため、令和2年10月分以降の推計人口は休止されていることから、令和3年度の試算に当たっては、直近に公表されている令和2年9月分の推計人口を使用しています。



6-2. 一般会計性質別歳入予算の構成割合

県債総額：16.2% 1,276.6億円
 ※2 地方特例交付金、交通安全対策特別交付金 等
 ※3 分担金及び負担金、使用料及び手数料 等



6-3. 一般会計性質別歳出予算の構成割合

※4 物件費、維持補修費、積立金、繰出金 等

(注) 四捨五入のため合計に合わない場合があります。